

平成22年度「主要な政策」に係る評価書要旨

政策名	政策 15 ICT 分野における国際戦略の推進	担当部局、課室名	【情報通信国際戦略局】 国際政策課、国際経済課 多国間経済室 国際協力課、情報通信政策課				
基本目標	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。						
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化等を図る。また、多様な手段を用いた我が国 ICT に関する情報発信及び国際動向の調査を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国 ICT 企業の海外展開支援を図る。 <div style="text-align: right;">[予算額：6,463 百万円]</div>						
	主な施策	主な事業	予算額 (百万円)	担当課室	関連する 政府方針等		
	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献	二国間の政策協議及び国際機関等の多国間の枠組みによる会議への参画・意見交換の実施、国際機関等への貢献、途上国との協力関係の構築、人材育成セミナーの実施等	1,319	国際政策課 国際経済課 国際協力課	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 成長力強化プラン ・IT 政策ロードマップ ・重点計画 2008 ・ICT 国際競争力強化プログラム 2009 ・新たな情報通信技術戦略 ・新成長戦略 		
ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施等	5,144	国際政策課 国際経済課 国際協力課 情報通信政策課 放送技術課				
指標等の状況	指標等	目標値	目標年度	分析の視点	19 年度	20 年度	21 年度
	二国間で政策協議、国際機関等における会議及び意見交換の実施状況	国際会議への参画及び意見交換の実施	21 年度 (単年度)	国際会議等での協議・交渉を通じて基本目標の達成を図ることができたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・APT 事務局長に我が国の擁立候補が当選 ・ITU 研究委員会の議長に我が国の擁立候補が当選 ・APEC、OECD の ICT 関係会合への出席や EU、英、豪、加等との政策協議等 	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD、APEC、ASEAN の枠組みにおける ICT 関係会合に総務省関係者が参加 ・ITU 「ICT と気候変動に関するシンポジウム」、WISA 等への参加 ・APT 事務局長に我が国の擁立候補が再選等 	<ul style="list-style-type: none"> ・日 ASEAN 情報通信大臣会合に総務大臣参加 ・第一回 ISDB-T インタナショナルフォーラムへ総務大臣が参加しリマ宣言を採択 ・ITU 世界テレコム 2009 への参加、APEC、OECD の ICT 関係会合への出席や英、仏、フィンランド等との政策協議等
	ICT 分野に関する途上国との協力関係構築状況	7 カ国以上	21 年度 (単年度)	ICT 分野の人材育成等を通じ、国際的なデジタルデバイス解消といった課題解決を推進していくために、諸外国との協力関係が構築できたか。	—	—	21 カ国
	ICT 分野に関する人材育成セミナー等の受講者数	200 人以上	21 年度		—	—	296 人

海外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、ミッション団派遣等の実施状況	海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施	21年度 (単年度)	我が国 ICT 産業の国際展開支援として、効果的にセミナー・シンポジウム等が実施されたか。	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に総務大臣等が採用・普及の働きかけを実施	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に採用・普及の働きかけを実施	・我が国 ICT 重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、フィリピン、南アフリカ等に採用・普及の働きかけを実施 ・平成 21 年度中に南米 5 カ国において日本方式採用が決定された。
ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施状況	実証実験等の実施	22年度	ICT 産業の国際競争力強化や ICT による成長力強化を図るため、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実証実験等が実施されたか。	—	—	・ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについて 15 件、ICT 先進実証実験事業について 5 件、サイバー特区事業について 11 件、国際標準化活動の強化について 16 件の実証実験を行ったほか、セミナー開催・海外要人招聘・関連調査等 21 件の海外普及支援活動を実施

※平成 19 年度及び平成 20 年度と平成 21 年度の指標等が異なる欄は記載していない。

政策の実施状況とその分析及び総合的な評価	【政策の実施状況】					
	平成 21 年度においては、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献という基本目標の達成に向けて、二国間での政策協議及び国際機関等における会議への参画及び意見交換、ICT 分野に関する途上国との協力関係構築、ICT 分野に関する人材育成セミナー等の開催、海外におけるセミナー・シンポジウムの開催及びミッション団派遣等、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施に取り組んだ。					
	【政策の実施状況の分析】					
必要性	<p>二国間・多国間の政策協議については、我が国 ICT の発展を図る上で、円滑な国際関係の構築を進めるための手段として必要不可欠である。また、国際電気通信連合、アジア太平洋電気通信共同体などの国際機関において、ICT 分野における課題解決に向けた取組が進められていることから、国際機関等における会議への参画及び意見交換も必要性がある。</p> <p>また、日本の ICT 産業が国際市場に進出するための環境の整備を行うためには、政府が相手国の政策・規制当局に対して日本の優れた技術が採用されるように戦略的に働きかけることが必要である。このため、我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる領域について海外普及支援等の一層の推進や国際標準化に向けた取組支援を行う必要性がある。</p>					
有効性	<p>二国間・多国間の政策協議、国際機関等会議への参画及び意見交換を実施することにより、円滑な国際関係の構築につながるとともに、我が国のプレゼンス向上が実現する。</p> <p>また、各種国際協力施策を進めることで、ICT 分野の国際展開支援につながっている。途上国の社会・経済に対応したモデルシステムを構築し、当該国の政府機関等に対して、その「見える化」を実現することは、我が国システムの導入促進に有効である。</p>					
効率性	<p>ICT 分野における国際的な協力の推進及び課題解決については、二国間・多国間の政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施のみならず、人材育成研修を実施することにより、二国間・多国間の良好な関係構築の実現を図っている。ICT 国際展開支援の推進については、リソースを集中するために重点分野を定めるとともに、実施に際しては、ミッション団派遣、セミナー・シンポジウムを官民で連携することで、民間が個別に蓄積しているノウハウも活用して、より効率的な施策推進を図っている。</p> <p>また、ICT 先進事業国際展開プロジェクトは、我が国の ICT 技術が国際競争力を有する重点 3 分野を中心に途上国の社会・経済ニーズに対応して行われている。</p>					

	<p>【総括的な評価】</p> <p>上記の分析を踏まえると、海外への情報発信、セミナー・シンポジウムの開催及び ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施を戦略的に取り進めること等により、重点 3 分野（地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野）における我が国 ICT 産業の海外展開支援を効率的に推進している。</p> <p>また、二国間及び多国間協議等への積極的な参画を行うことにより、平成 21 年度中に ICT 先進国である米国や韓国等と連携を強化するとともに、成長著しいインド、中国、南米諸国、ASEAN 諸国等と協力を推進する枠組みに合意すること等により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化への貢献を果たしているものと評価できる。</p>
<p>行政事業レビューとの関連</p>	<p>ICT 先進事業国際展開プロジェクトについては、行政事業レビュー公開プロセスにおいて、平成 21 年度の事業として一定の成果が認められていること、今後の施策展開のために今回の事業の効果の適切な検証をすることが求められること、国際展開のものと国内のものが混在しているが重点化すべき等の指摘があったことを踏まえ、国際展開に資するものに重点化することとする。</p>
<p>今後の課題と取組の反映の方向性</p>	<p>国際機関等を通じた多国間関係における取組については、引き続き積極的な参画を行い、国際的な課題解決のための強調及び貢献に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>今後の実施に当たっては、我が国 ICT 産業国際展開を戦略的に取り進めるためのセミナー・シンポジウム開催との関連も考慮した上で、より効率性を高める観点から、協議相手国を改めて検討すべきである。</p> <p>したがって、二国間の協力については、我が国 ICT 企業の国際展開支援活動との関連も考慮し実施するとともに、引き続き多国間枠組みにおける国際会議等への参画、貢献を行っていく。</p> <p>また、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進については、ICT 重点 3 分野（地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野）における重点的な取組を行うなど、成果が上がっているところ、引き続き更なる成果を上げるため、複数の施策による総合的な展開の必要がある。</p> <p>したがって、海外に対する情報発信を強化するとともに、国際展開支援のために戦略的な重点地域を指定した活動や途上国向けのモデル事業推進等、施策を展開していく方向性で見直しを行う。</p>
<p>その他関連データ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報通信技術戦略 ・スマートクラウド研究会報告書 ・グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会中間取りまとめ ・新成長戦略 ・新たな情報通信技術戦略 工程表 他